

経済マンスリー [オーストラリア]

～RBA は予想外の金利据え置き、注目は今月末の物価指標～

1. 経済動向

豪州経済は拡大基調が持続

豪州経済は拡大基調が続いている。4～6月期の実質GDP成長率は前年比3.3%と堅調な伸びが確認され、その後公表された指標も、概ね良好な経済環境を示している。景気は企業部門の回復が、雇用環境の改善や賃金の上昇を通じ家計部門へ波及する形で拡大している。

このところ力強い動きをみせているのは外需で、8月の輸出は前年比+27.9%の高い伸びが続いた。好調な輸出は資源価格上昇を反映した石炭、鉄鉱石の輸出拡大が追い風となっており、仕向け地別には中国（同+51.6%）、日本（同+41.6%）向けが顕著な伸びをみせた（第1図）。

企業部門は堅調、資源税導入の議論に伴う不透明感は払拭

こうしたなか企業部門は堅調で、4～6月の企業営業純益は鉱業部門の増益に牽引され前年比+27.5%と、5四半期ぶりにプラスの伸びに転じた（第2図）。また、5～7月にかけて低下した企業マインドは足元で回復しており、9月は10ポイントと、前月（11ポイント）に並ぶ水準で推移した。今年5月、政府が導入を提案した資源税を巡る議論が企業マインドの重石となったが、その後政府と資源業界が大筋合意したことで、不透明感は払拭された。

雇用は改善、幅広い業種で雇用者数が増加

雇用の改善ペースは加速している。9月の失業率は5.1%と前月から横ばいだったが、雇用者数は前年比+3.3%と、前月（同+3.2%）から一段と伸びを高めた。業種別にはサービス業の雇用者が増加しており、景気拡大の裾野の広がりが窺える。さらに、フルタイム雇用者（同+3.9%）の増加ペースがパートタイム雇用者（同+1.9%）の増加ペースを上回る動きが続いており、雇用の質の面でも改善している（第3図）。

個人消費は底堅く、8月の小売売上高は前年比+3.8%と、前月（同+4.0%）並みの伸びが続いた。雇用の改善に伴う所得の増加に加え、住宅価格や金融資産価格の上昇が、個人消費の支えになっている（第4図）。

先行き、景気拡大基調を維持

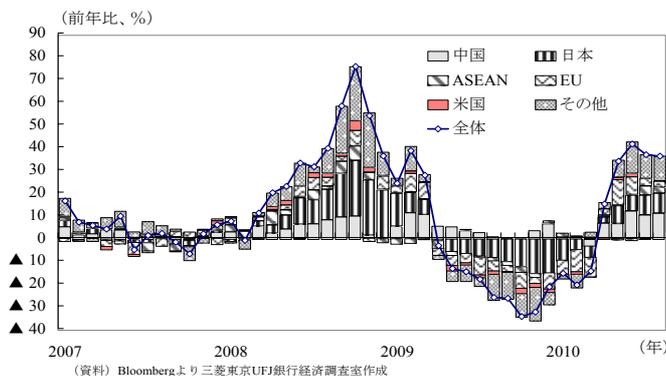
先行き、豪州経済は拡大基調を維持しよう。収益が拡大している企業部門は、今後、設備投資を本格化させると見込まれる。また、雇用の改善、賃金の上昇を通じて家計部門へ分配される動きが強まり、来年にかけて景気拡大を支えよう。

MRRT の制度の詳細に注目

政治面では、9月に発足したギラード新政権が、2012年の鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax, MRRT）の導入を目指し動き始めている（第1表）。同税は石炭、鉄鉱石事業を行い5000万豪ドル超の利益を上げている企業を対象に、30%の課税を行うもので、現在、政府と業界関係者の間で制度の詳細を詰める協議が行われている。

日本の対豪輸入品目の約6割は石炭、鉄鉱石が占めており、同税が導入された場合、日系企業も影響を受ける可能性があることから、年内にも明らかになるとみられる協議の行方が注目されよう。

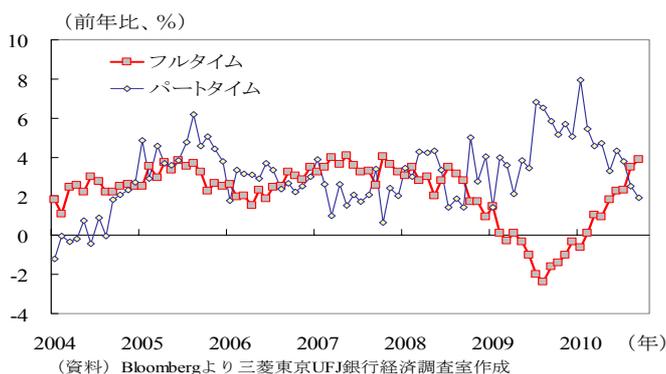
第1図：輸出動向（仕向け地別）



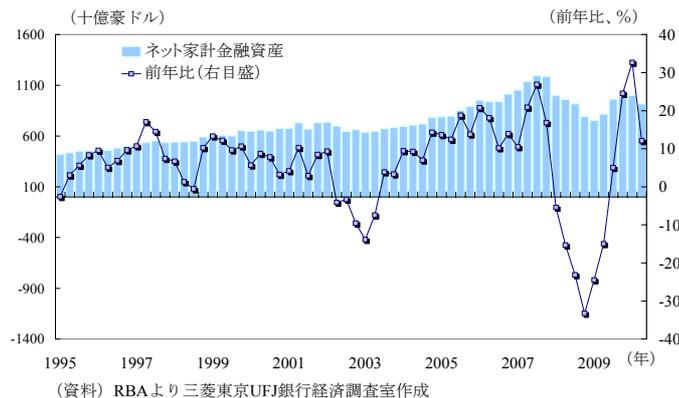
第2図：企業営業純益



第3図：雇用形態別動向



第4図：家計の金融資産



第1表：鉱物資源利用税（Minerals Resource Rent Tax, MRRT）法案の概要

税率	30%
課税対象事業	鉄鉱石、石炭事業
課税対象企業	年間投資利益率が10年物国債利回り+7%の利益以上
課税対象利益	利益のうち、5,000万豪ドル超過分
法人税	30%から29%へ引き下げ

(資料) 各種報道より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 金利動向

RBAは10月の会合で、市場予想に反して5カ月連続で金利を据え置き

RBA（豪州準備銀行）は10月5日の金融政策決定会合で、政策金利（翌日物インターバンク金利であるキャッシュレートの目標値）を5カ月連続で4.5%に据え置いた。市場はほぼ利上げを織り込んでいたことから、今月の結果はサプライズとなった。

今回、市場が利上げを織り込んだ背景には、前回の会合後に公表されたマクロ経済指標が概ね良好であったことに加え、スティーブンス総裁が9月20日に行った講演会で、「中国経済の予想以上の減速といったリスクシナリオが実際のものとならない限り、RBAの使命は豪州経済の上振れの管理であり、その方法は金利調整となる」と発言したことがあった。市場はこれを10月利上げの示唆と受け止めた。

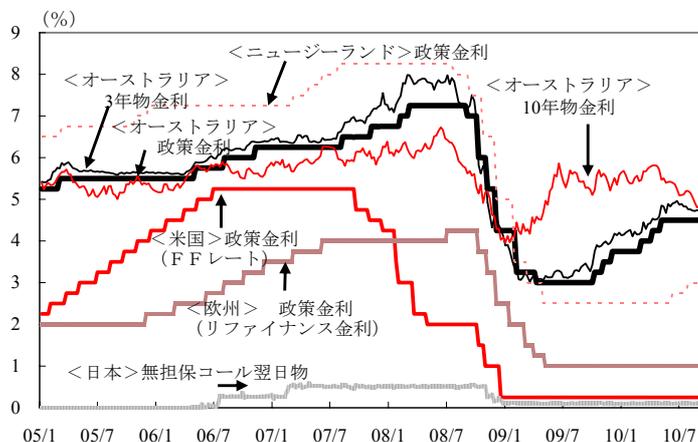
10月の利上げは見送られたが、利上げ観測が遠のいたわけではない。声明文は前月と同様、「目先、現行水準が適切」として、据え置き期間が長期に及ばないとのスタンスを維持したほか、「豪州経済がRBAの予想通り拡大すれば、物価を中期的なインフレ目標と一致させるため、ある時点でより高い金利水準が必要になる」と、追加利上げに含みを持たせている。

注目は今月末の物価関連指標

今月末にはRBAが重視する国内の物価関連指標が公表される。RBAは同指標で国内のインフレ圧力を確認した上で、金融政策を見極めることになる。

市場金利についてみると、長期金利（10年物国債利回り）は前月（5.0%）から横ばいで推移した（第5図）。世界的な景気減速懸念に伴うリスク回避志向が燦るなか、上昇余地は限定されよう。一方、短期金利（90日物BA利回り）は前月（4.8%）から一旦、4.9%まで上昇した後、足元は4.8%へ低下した。追加利上げ期待が高まるなか、今後は緩やかな上昇基調を辿ると予想する。

第5図：金融市場の動向



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 為替動向

豪ドルは上昇、パリ ティを窺う展開

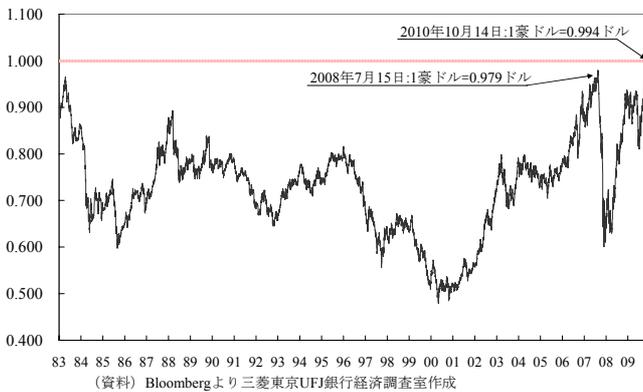
豪ドルは上昇している。7月中旬から9月前半にかけ、概ね1豪ドル=0.88~0.93ドルのレンジ相場が続いていたが、9月21日の米連邦公開市場委員会（FOMC）を控えた20日、米追加緩和観測の高まりから、豪ドルはそれまでのレンジを上抜け、1豪ドル=0.947ドルをつけた。さらに10月7日、豪州の雇用統計の予想以上に強い結果から追加利上げ期待が高まり、豪ドルが変動相場制に移行した83年以来の最高値（1豪ドル=0.979ドル）を突破、1豪ドル=0.983ドルをつけた（第6、7図）。足元（14日）は1豪ドル=0.994ドルと、パリティ（ドルと等価）を窺う展開となっている。

当面、豪ドルには上 昇圧力がかかり易 い地合い

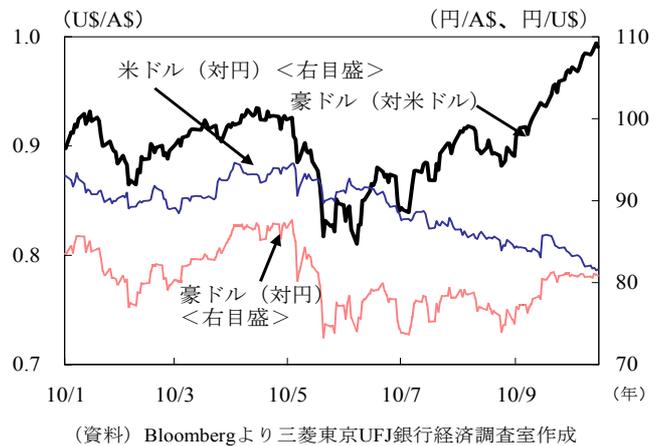
当面、豪ドルには上昇圧力がかかり易い地合いが続こう。米国経済に先行き不透明感が漂う一方、豪州の良好なファンダメンタルズや堅調な商品市況（第8図）、またRBAによる追加利上げ期待といった材料が好感され、豪ドルは選好され易い環境にある。ただし歴史的な高水準にあることから、一時的な調整リスクには注意が必要であろう。

一方、豪ドルの対円相場は、対ドル相場と同様、足元で上昇基調にある。対ドル相場と同じく、当面堅調に推移しようが、一時的な調整リスクをみておく必要がある。

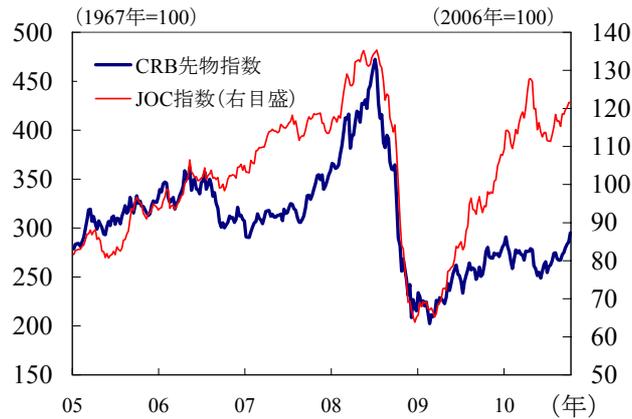
第6図：為替相場の推移（対ドル、長期）



第7図：足元の為替相場の推移（日次）



第 8 図：商品市況



(資料) Bloombergより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：経済調査室 福永 雪子（豪州）yukiko_3_fukunaga@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページ <http://www.bk.mufg.jp> でもご覧いただけます。